

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)		平成 29 年度相模原市総合計画審議会 第 2 部会第 3 回			
事務局 (担当課)		企画政策課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 0 3 (直通)			
開催日時		平成 29 年 8 月 2 8 日 (月) 1 8 時 0 0 分 ~ 1 9 時 3 0 分			
開催場所		相模原市役所 本庁舎本館 2 階 第 1 特別会議室			
出席者	委員	5 人 (別紙のとおり)			
	その他	0 人			
	事務局	2 人 (企画政策課長 他 1 人)			
公開の可否	可	不可	一部不可	傍聴者数	なし
公開不可・一部不可の場合は、その理由					
会議次第	<p>開会</p> <p>1 議事</p> <p>( 1 ) 総合計画進行管理の 2 次評価及び改善工程表の モニタリングについて</p> <p>( 2 ) その他</p> <p>閉会</p>				

## 審 議 経 過

主な内容は次のとおり

( 委員の発言、 部会長の発言、 事務局または所管課の発言 )

開会 椎橋企画政策課長

### 1 議事

金森部会長の進行により議事に入った。

( 1 ) 総合計画進行管理の 2 次評価及び改善工程表のモニタリングについて

施策 2 5、施策 3 1 について、進行管理シート及びヒアリングシートに基づき施策ごとの評価を行う。

### 施策 2 5 環境を守る担い手の育成 ( 2 次評価 )

( ヒアリング )

各種イベント時にエコバッグはどれくらい配布しているのか。

相模原の環境をよくする会がイベントの際に 1,200 個配布している。

指標 4 7 は、市民アンケート調査において「環境のために行うもの」に係る問の選択肢のうち 2 項目以上行っている人の割合を目標値として設定しているが、選択肢に掲げる行動はそれほど難しい行動ではない。目標値にわずかに及ばない結果であるため、啓蒙活動以外の施策が何かあると良いと思い、エコバッグの話を見せていただいた。

質問 No . 2 に係る回答はどのように理解すれば良いか。

高齢の方にもイベント等に参加いただき普及啓発することが大事であると考えており、身近なところでイベントの開催情報が提供できることが重要と考えている。そこで、ポスターを市内に約 6 5 0 ある自治会掲示板に掲示しているほか、広報さがみはらに情報を掲載し、苦手な方もいるインターネットではなく、文字情報をかなり意識して周知を図っている。

環境負荷の少ない技術・製品の開発やサービスの提供に対する支援の成果は、

把握できるものではないとのことだが、成果はどのようなものがあるのか。

具体的な取組は経済部局が行っており、中小企業が開発した製品の販路拡大を目的とした「トライアル発注認定制度」により、市として製品のPRをしている。その中には、LED照明や太陽光パネルの架台のような環境関連の製品もある。

業績評価指標25-1、25-2の数値に、なぜ学校に係るデータを含めていないのか。

学校教育のカリキュラムに環境という授業はなく、社会や生活の授業の中でやっており把握しづらいことから、数値には含めていない。ただ、環境に対する働きかけは別途行っており、例えば「さがみはら地球温暖化対策推進協議会」が、学校に対して出前出張講座を行っており、昨年度は小学校2校で行った。また、市が管理している水素を利用した燃料電池車を環境に優しい車として紹介し、学校教育の現場でPRした。個別にはいくつかやっているが指標の数字には反映させておらず、環境情報センターの取組や個別のイベントの数字を挙げている。

施策進行管理シートの庁内横断的な取組欄には、啓発用パンフレットの学校への配布などについて記載されているが、今のことについても記載すべきである。

過去二度の環境情報センターの指定管理者の公募状況が、いずれも1事業者のみとのことだが、あまり収益性が見込めない施設ということなのか。

市としてもある程度の採算が合うような形で見積もってはいるが、収益性が十分確保できるかということ、なかなか難しい状況にある。NPO団体は、長期継続的な人材確保は難しく、賃金は上げられない。また、企業としても、専用の人材を短期間だけ確保していくのはなかなか難しく、こうしたことが応募に至らなかった背景にあると思う。

業績指標25-1は、目標値が元々少ないから達成率は大きいですが、実績値は前年に比べ減少している。減少の具体的な要因はどういうことが考えられるのか。

大きな屋外イベントの際には、出展団体が前年と変わるケースがあり、例えば27年に人気を集めた移動水族館というようなものを28年には実施せず、来場者数が大きく変動したように、内容によって集客状況が異なるという点もある。また、青年会議所が主導的にやっているイベントは、相模大野中央公園、淵野辺

公園、橋本周辺の各所で毎年ローテーションで実施しており、場所によっても来場者数は大きく変動している。

業績評価指標 25 - 1 は大幅に目標値を超えている一方、業績評価指標 25 - 2 の達成率は悪い。

「環境まつり」は毎年南区と緑区で交互にやっており、平成 28 年度では当初想定していた来場者 3,150 人には及ばず約 2,500 人、「温暖化防止フォーラム」は 150 人くらい入るユニコムプラザの部屋を会場として実施しており、100 人程度だった。「環境フェア」も毎年 1,000 人程度来場するが、当初の計画 2,000 人を下回っており、これは「さくらまつり」に合わせて環境情報センターでやっているオープン型のイベントであるため、来場者は天候に左右されるケースがある。「環境セミナー」については、当初 100 人程度を予定していたが、企業向けのセミナーであり、対象がかなり狭く、テーマによっては参加者が限定されてしまっている。

小学生に配布したパンフレットは、どのように活用されているのか。

「エコくんの eco 作戦」という啓発パンフレットを市内の小学 4 年生全員に配布しており、毎年環境教育関連に活用いただいている。

活用の仕方は各学校に委ねているということか。

特段こちらから指示することはないが、例えば生活の時間の中で活用いただく、施設見学などに行く際に活用いただくなど、各学校で様々な形で活用いただければと思っている。

活用いただくこと自体については、各校に働きかけているのか。

働きかけはしている。また、ISO の取組をしている学校が約 50 校あり、環境委員会のようなものを中心とした校内活動の中で、パンフレットを参考にしながら活用していただく等、様々な機会に活用いただければと思っている。

平成 27 年度と比較して登録者数が増加しているメールマガジンについては、毎月どのような内容のものを配信しているのか。

毎月翌月の環境に係るセミナー、教育講座、管理団体のイベントをお知らせし

ている。

環境に興味がある人は、環境講座に複数回参加していると思われ、同じ人が2回参加するよりも、できるだけ多くの方に参加いただく方が良いと思い、実人数について質問したが、把握していないとの回答であった。

屋外イベントの場合、各ブースを見学するだけの人や、実際に様々な相談をしに来る人などがおり、これまでは来られた方全てをカウントしていたが、実際に相談に来た方に絞ってカウントし、より実数に近い数字を把握する方法に変更した。また、環境まつりのように総合受付がある場合は、各出展ブースではなく、総合受付で一元的にカウントし、実人数に近い形で把握している。

「さがみはら地球温暖化対策協議会」の会員数を、対前年度1人以上の増加を目標としているとのことだが、28年度の実績が93ということは、本年度は94が目標ということか。

平成25年に設立した「さがみはら地球温暖化対策協議会」の会員数は、当初の18名から毎年増えてきている。90名を超えたのが約3年前であり、今後大幅な増加は見込めない状況にあると思われるため、少しずつ増やしていくということで1人以上の増加も目標としている。しかし、やはり3桁を目指したいという同会からの声も上がっている。

環境情報センターに係る各目標に対する実績値は、4つのうち3つが平成27年度より減っている。

ホームページのアクセス件数は、27年度に延べ人数ではなく実人数が把握できる専用ソフトに変え、27年度は約47,000件、28年度は約44,000件という値になった。なかなか動向の分析は難しいところだが、より魅力あるホームページの作成や、市のホームページと環境情報センターをリンクさせる等、よりアクセス性が高まるような工夫も凝らしながら、アクセス数の増加に向けて取り組んでいきたいと思っている。

メールマガジンについては、27年度は毎月1回の配信のほか臨時号も配信していたが、受け取る側にとって情報過多になるよりも、定期的な情報の中に翌月のイベントが分かりやすく提供された方が良いことや、公民館に配架している紙面のメールマガジンを費用対効果の観点により削減する判断をしたことから、配信回数を28年度は12回へと削減した。今後も12回は継続していきたいと思

っているが、利用者の意見も聞きながら、より効果的に配信できるよう工夫していきたいと思っている。

自然環境観察員への登録の際、年齢や性別等の情報は得ていないとのことだが、どのように募集をしているのか疑問に思った。

自然環境観察員は市内在住が条件となっているため、観察員証の発行の際、氏名のほか住所も聴取しているが、性別や勤務形態といったものは、現段階では本当に必要な個人情報ではないため聴取していない。今後自然環境観察員の高齢化が進み、制度の維持や問題課題が発生するようであれば、年齢まで含めて聴取する必要があると思うが、現時点において最低限必要な個人情報の入手にとどめている。

「相模原 環境」とホームページで検索すれば、主要4イベント全てが表示されるなど、簡単に情報にアクセスできる仕組みを、センターを中心に検討願いたい。企業向けのものはともかく、毎年実施するイベントは、終了後も情報が得られるようにページを残しておくの良いと思う。

環境団体が主催するものは、各団体のページに情報が掲載されているため、そのページへのアクセスのしやすさというところも課題であると思っている。

祭りやイベントの名称から探す、場所から探す、いろいろな工夫があると思うので、検討願いたい。

70万人市民のうち、指標47では2項目以上実施した人を64%以上にするという、結構な人数になる。一方、イベントに参加するような環境を守る担い手となると数千人単位になってしまう。地道に1,000人2,000人増やしていくと、市民の行動は変わるのだろうか。

祭りに多くの方が参加することにより、環境に対する意識が深まっていたくという構図が、市としてはひとつの考えとしてある。環境まつりなどへの来場者を対象として行っているアンケートの結果においても、やはり8割以上の方から環境への意識が高まった、やや高まったという回答を得ており、地道にこうした広く環境対策等について知ってもらいイベントを継続することが、市民の意識向上に影響していくと思っている。

子どもは、外で学んだことを家族に伝えるといった波及効果が結構大きい。一方、祭りの来場者が家庭内や隣近所にとというのはなかなか難しく、メールマガジンにしても1,000人程度である。何が一番効率よく人々の行動を変えるようになるのだろうか。1次評価のB評価を今後変えていくに当たり、今までの活動をよりボリュームアップしていくことで達成できるのか。

環境と自分の生活の距離感をより近づけること、一人ひとりの関心事に近いテーマをイベントでどう設定するかといったことがポイントになると思っている。例えば、子どもにも興味のある宇宙というテーマに関連付ける、科学のパフォーマンスを絡ませるなど、いろんな形からのアプローチにより集客力が上がるものと思っている。

環境行動をどう測定していくかといったとき、意識よりも事実をフォローしていったほうが、分かりやすく説得力がある。断熱性の高い家屋やエコカーなどは、税の情報で見ることができるのではないか。

イベントへの参加は環境の担い手育成にはかなり遠い。事実ベースで何か適切なデータがあるのであれば、それを受け入れても良いのではないか。

市民には当然事業者市民もいるので、設備投資を行うときの省エネ系の減税をどれだけ受けているかといったデータも良いのではないか。

中小企業の減税状況を把握するのは難しいが、市の補助メニューを使って設備投資する際に、LED照明や高効率の空調施設などを入れ替えた件数といったものは把握している。

CO<sub>2</sub>の排出抑制に係る計画に基づき、企業の消費行動やエネルギー排出行動をチェックしているはずだが、それがリンクしているように見えない。「環境を守る活動をする市民が増えている」ことを目指すとのことだが、生活している市民もいれば法人市民もいて、法人がどれだけ頑張っているのかというところがよく分からない。

施策24「地球温暖化対策の推進」の中で温室効果ガスの削減を掲げており、施策25はどちらかというと啓蒙啓発教育に主眼を置いている。

環境の担い手というのは1,000人とか2,000人ではなく何万人の話だと思う。

それを補完する行動として、多くの人省エネ活動をしている率を業績評価指標として設定するとより説得力があり、かつ分かりやすい。

節約志向から環境行為に入る人もいれば、哲学的な主義主張から入る人もいるが、数万人、十万人単位で人を動かすとき、数としては多い前者を意識した効果的な教育啓蒙の内容を検討すると良いと思う。効果的なメッセージや人々の価値観を踏まえた上での検討ができるが良い。

企業に対して支援を行うとのことなので、製品開発の成功例といったものを、3年に1回、難しければ6年に1回を目安に、数値化しても良いのではないかと。

(評価)

いろいろ改善すべき点もあるという認識なのでB評価で良いと思うが、今までの方法を単に延長するのではなく、日々何が効果的か、他にどんな効果を得ているかといった検討をしながら、費用対効果を意識してやっていただきたい。

異議なし

評価：B

### 施策3 1 快適な都市空間の創造（2次評価）

（ヒアリング）

様々な形の緑化というものがある中で、一番効果的なものは街路樹かと思い質問したが、特に効果に違いはなく、壁面緑化も効果はあるという認識なのか。

緑を見るだけでなく、公園や緑地に行って緑に親しむことによって、効果は上がると考えている。

地域によって満足度はやはり違うのか。各区によって1人当たりの公園面積は異なることなども影響するのか。

エリアごとの回答を得ているわけではないので詳細は分からないが、可能性としてはあり得ると考えている。

指標59は目標値に達しているが、実績をさらに向上していくためには、特に不満の大きい地域から手を打つのも良いと思う。市民アンケートに基づく指標であり、どの地域の方の回答か分かるはずであるため、必要に応じて分析していただきたい。

緑地を削って開発がなされた後に敷地内を緑化した場合、差し引きマイナスであったとしても、緑化実績になるという理解で良いか。

緑地面積が減った分はマイナスするが、減ったままの可能性があるので、多少なりとも緑化していただいたということで、その分はプラスして評価している。

質問No.5に対する回答として、「具体的改善策が未確定であるため、記載していません」とあるが、その意味について伺う。

検討という文言が漏れてしまったが、保存樹林制度のあり方については、市の緑化条例の改正に合わせて検討をしているところである。具体的には、所有者自身が管理しなければならない保存樹林を、例えば市が管理する市民緑地やふれあいの森などの市民が親しめる森にし、所有者の管理経費に係る負担を減らすことにより、緑地の保全を図ることなども含めて検討している。

こういう要素が人々の公園の満足度にインパクトを与えるはずだという想定

があって、施策設計していると思うが、面積拡大以外に想定している要素は何か。

新しい公園の整備や既存の公園の拡充といった面積の拡大も重要だが、既存公園の遊具や樹木植栽の管理、バリアフリー化など、維持管理をきめ細かく工夫しながら行うことで、満足度の向上につながるものと認識をしている。一つ具体例を挙げると、昨年度、2つの公園内の老朽化した遊具の更新に当たり、子どもたちをはじめとする公園の利用者への投票を実施し、投票が一番多かった遊具を整備した。自分たちが選んだ遊具が実際に設置され、より親しみを持って利用していただいていると認識をしている。

遊具の更新に関して参加のプロセスを経たところとそうでないところでは、満足度に違いがあるという想定か。全体の平均満足度とその周辺の地域の満足度の結果に有意差があれば、その想定の下で事業をやっているという見方ができる。

昨年度が初めての試みであったため、そこまでの分析はまだ行っていない。

「地域の拠点施設での緑化推進が図られた」、「市民の緑化意識の普及啓発が図られた」とあるが、何かを実施した旨の記述のみであり、その結果として何か数値が上がった実績はないのか。

数字の記載はないが数字が増えているという事実はあり、機関紙を発行したことによって、普及啓発が図られたということで考えている。

指表59と61の結果については、いずれも一定の満足を得ていると分析しているが、前者は目標値を上回っており、後者は下回っているため、それぞれの結果の分析は変わってしかるべきではないか。

指標61は目標値を達成していないが、限りなく目標値に近く昨年度と比べ微増という結果を踏まえ、満足を得ていると表現した。

花苗等の配布団体数は、28年度は新規が11団体とのことだが、27年度と比べると9団体減っているということは、脱退が20団体あったということになる。脱退数が多ければ徐々に減ることとなるが、脱退数はそのくらいで推移しているのか。

27年度も新規8団体に対し脱退は12団体と、前年比4団体減となってい

る。毎年7団体ずつ増える目標設定をしているが、既存の団体の継続が難しくなり減ってしまっている実態にあるため、新規団体をそれ以上に増やすようなPRや、高齢化等様々な事情はあると思うが減少を食い止める手立てを講じる必要があると考えている。

民有地の緑化については、28年度の目標に対し実績が0.1ha下回っているが、29年度は現状維持を目標としている。目標値は前年度の実績によって上下するのではなく、普通はボトムラインというものがあると思うがどうか。

現在新しい指定を受けて進めており、今後面積については増えていく方向で努力しているところである。

相模総合補給廠について、土壌汚染があれば改良に要する経費も相当かかると思われるが、どのような調査結果を得ているのか。

土壌汚染については、昨年度の概況調査により、「鉛及びその化合物」というものが1種類検出されたが、今年の詳細調査によってその他のものが検出されることはなく、ボーリング調査によりどの深さに鉛があるのかを調査し、どのくらいの土量が汚染されているかを確認するものとなっている。この結果により、今後どのような対策を取るべきか、土壌汚染対策法に基づき予算的なことも含めて検討する。

駐車場は可だがスポーツ施設は不可というように、用途によって汚染物質の濃度の基準値は異なるのか。

土壌汚染対策法では、第一種は揮発系のガス、第二種は鉛のような重金属、第三種はPCBといった農薬などのカテゴリがあり、全てこれらの物質を調べることとなっているが、物質そのものがあっても不可というわけではなく、鉛であれば1kg当たり150mg以上という基準値を下回っていれば問題ないものとなっている。

指標60は評価がDであり、いろいろと工夫はしているようだが、今後人数をどう増やしていくか、更なる検討が必要ではないか。

地域の緑化は街のブランド化にも直結するため、予算の確保は難しいかもしれないが、この街に住みたいと思うような素敵な街路樹が整備されると良いと思う。

区ごとに公園の不足数に大きな差はなく、どこも変わらず不足しているのか。

市域全体として不足している現状である。また、例えば清新地区、橋本地区、田名地区といった細かい地区ごとにも把握しているほか、各種アンケートの結果なども含めて総合的にポイントとして取りまとめ、公園整備優先度というものを分析検証している。28年度においては、田名地区の優先度が高いという分析結果等に基づき、田名四ッ谷やよい公園を整備した。

みどりのまちづくり奨励金の支給対象者へのPRはどのように行っているのか。

パンフレットを公民館等に配架している。事業者向けに特化した周知は行っていないが、今後団体などを通じて配布する等、様々な場をとらえてPRしていきたい。

花苗の植栽についても、子ども会に向けてのPRが足りないのではないかと。団体構成員の高齢化が要因にあるのであれば、高齢者の団体と子ども会を組み合わせ、簡単なイベントのような形で活動していただいても良いのではないかと。

団体間のマッチングといった取組は行っていないが、新たな団体の設立や若年の構成員の増加につながると思うため、参考にさせていただく。また、中学校やPTAに対しても、校内ではなく校門周辺等校外における植栽について依頼していきたいと思っている。

団体の減少要因として、植栽場所がなくなったということはないのか。

この事業の実施主体であるまち・みどり公社からは、場所の喪失ではなく、植栽作業やその前段の除草等、植栽場所の管理が年齢的に難しくなって辞めていく団体が多いと聞いている。

業績評価指標31-2の花苗等の配布団体数については、新しく団体が増えているのに累積数が増えないというのは、構造的に問題があると思われる。花苗を配る活動が広がれば、指標60の割合も上がってくるとすると、参加者の増加が重要なポイントになる。マンションは自治会組織率が低く、共有地で管理組合が植えてくれれば良いが、それもなかなか難しいとなると、PTA等を通じて子ども

もの参加を促すことが良いのではないか。

日本橋には企業名が表示されている。バス停の周り等への植栽について、企業に依頼しても良いのではないか。

公共施設を緑化した際のメンテナンスコストは、数を増やすと単純に増えるだけなのか、あるいは規模の経済等の理由により下がるのか。公園についても同様であり、市の財政負担にならないというリスク管理はできているのか。

公共施設の緑化については、初めの段階では比較的メンテナンスコストがかからないようにしているが、最終的にはある程度の経費が発生する。今後整備が進み件数が増えてくれば、メンテナンス契約もスケールメリットを生かせるかもしれないが、現時点においてはそこまでの段階ではない。

公園やインフラも含め、今後公共施設が増えていく中、メンテナンスコストをどう抑えていくかということについては、各分野で計画を立てているところではあるが、市財政全体の中で全て賄いきれるというわけではない。これを今後どうやってクリアしていくかということは、財政当局が全体の進行をしている中での大きな課題となっており、全体の見通しを急いでいるところと理解いただけると良いかと思う。

費用面で問題がないことが分かっているのであればともかく、そうでないのであれば、事業全体の見直しが必要となるのではないか。

現行の総合計画の策定時においては、様々な個別の分野においてただ増やしていくという目標を立ててきたわけだが、次期の総合計画の策定に当たっては、ただ増やせばいいのではないという視点を持ち、様々な計画を立てていく必要があるという点が、現行の計画の進行管理をしている中で、だいぶ明らかになってきたというように考えていただけると良いかと思う。

指標59や業績評価指標31-3については、確かに目標達成に向けて増やせば増やすほどメンテナンスコストがかさんでしまうため、慎重にお願いしたい。

施策の目指す姿として「市街地における緑化」を設定しており、市街化調整区域は枠外になるはずだが、市街化区域だけのデータは本当はないのか。

みどりの実態調査という、緑で覆われている率を見る緑被率の調査をしており、こちらは市街化区域と市街化調整区域それぞれの率は把握できるが、緑地という定義になると、これらをはっきり分けられない。

目指す姿にある緑化が進むというのは、どのように定義しているのか。

保全策も取りつつ、かつ緑地を増やすような取組と考えている。どちらかというと、現行緑地部分が多いため、保全策を取っているが、都市部における緑化についても支援している。

緑が相対的に少ない市街地において緑をどう増やすかということが目的ということであれば、データもそのような形で作っていくのが良いと思う。

アンケートにおいて、居住地周辺、あるいは市内の街の中における緑化の進捗状況について尋ねるのが適切かと思うが、来年度に向けて所管課と調整の上、適切に意図が伝わり、我々が計りたいものが計れるような聞き方へと修正させていただく。

公園の面積には限りがあるため、花苗の植栽や壁面緑化で緑化の推進を図ることとなる。活動団体数が減ってきているということは、何かを変えないと変化はないため、先ほど話があったPTAのほか、法人に依頼するなど、より効果的な組織をぜひ見つけていただきたい。また、団体に対するヒアリングを通じて、他の要因も浮かび上がるかもしれないため、こちらも併せてお願いしたい。

今後企業誘致を進めていく際に、併せて周知し協力を求めると良い。

(評価)

1次評価と同じく2次評価もB評価として良いか。

異議なし

評価：B

( 2 ) その他

次第の( 3 )「その他」について、事務局から何かあるか。

次回は、全体会を10月中下旬に実施予定。

各部会で実施した評価を建議書として取りまとめた案を確認いただく。

他に意見等がないようなので、本日の議事は終了する。

閉会 椎橋企画政策課長

以 上

## 相模原市総合計画審議会第2部会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	金森 剛	相模女子大学人間社会学部社会マネジメント学科	部会長	出席
2	中田 恭子	青山学院大学理工学部化学・生命科学科		出席
3	長野 基	首都大学東京 都市環境学部建築都市コース 大学院都市環境科学研究科都市システム科学域		出席
4	高田 泉	公募		出席
5	林 佳美	公募		出席